



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック  
コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3245-6510  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,738	4.2	26,108	7.5	29,521	6.5	23,157	23.3
27年3月期	56,344	2.4	24,285	10.9	27,726	11.4	18,776	10.8

(注) 包括利益 28年3月期 20,100百万円 (△6.3%) 27年3月期 21,450百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	259.41	—	14.9	16.6	44.4
27年3月期	209.37	—	13.2	17.0	43.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,342百万円 27年3月期 2,153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	181,522	160,522	88.4	1,804.63
27年3月期	173,542	150,584	86.8	1,679.12

(参考) 自己資本 28年3月期 160,522百万円 27年3月期 150,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,656	4,377	△10,117	82,502
27年3月期	20,980	1,570	△5,381	71,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	5,829	31.0	4.1
28年3月期	—	37.50	—	47.50	85.00	7,566	32.8	4.9
29年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		34.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	4.8	13,800	6.0	15,300	2.2	10,900	△17.8	122.54
通期	61,500	4.7	27,700	6.1	30,700	4.0	21,900	△5.4	246.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	99,600,000 株	27年3月期	99,600,000 株
28年3月期	10,649,302 株	27年3月期	9,919,218 株
28年3月期	89,267,883 株	27年3月期	89,680,880 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,637	3.3	25,103	6.9	26,965	5.7	20,941	24.3
27年3月期	49,991	3.7	23,491	12.2	25,504	15.0	16,850	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	234.59	—
27年3月期	187.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	144,219	126,258	126,258	118,332	87.5	1,419.42	1,319.49	
27年3月期	138,833	118,332	118,332	118,332	85.2	1,319.49	1,319.49	

(参考) 自己資本 28年3月期 126,258百万円 27年3月期 118,332百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する事項) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
6. その他 .....	19
(1) 販売及び受注の状況 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもと、企業収益が改善するなかで設備投資も増加基調にあり、全体として景気は緩やかに回復いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の進行による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線のシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高587億38百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益261億8百万円(同7.5%増)、経常利益は295億21百万円(同6.5%増)、特別利益を30億90百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は231億57百万円(同23.3%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しています。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は337億35百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は150億56百万円(同2.9%増)となりました。

#### (B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」等が好調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、178億96百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は100億50百万円(同13.3%増)となりました。

#### (C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が好調に伸長したことに加え、印刷サプライなどのオフィス用品やオフィス家具の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、71億7百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は10億円(同28.8%増)となりました。

②次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などが見込まれ、引き続き国内景気の回復が続くことが期待される一方で、中国など新興国経済をはじめとする海外情勢の影響がリスクとして懸念されています。

当情報サービス業界においては、景気の回復に伴いシステム投資需要の緩やかな増加が続くことが予想されるなか、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあります。一方で、マイナンバー制度や消費増税などの政府の成長戦略にともなう制度改定へ対応するため、さらなる顧客目線でのシステムの開発力や提案力が求められております。

当社は自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどける「ワンストップ・ソリューション・サービス」を基軸に置き、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。またクラウドコンピューティングビジネスの推進や、政府の進める制度改定への確に対応することで、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高615億円(前年同期比4.7%増)、営業利益277億円(同6.1%増)、経常利益307億円(同4.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益219億円(同5.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,980	16,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	4,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,381	△10,117
現金及び現金同等物の増減額	17,169	10,917
現金及び現金同等物の期首残高	54,415	71,584
現金及び現金同等物の期末残高	71,584	82,502

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は825億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、109億17百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、166億56百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が321億96百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が13億5百万円計上された一方で、持分法による投資利益が23億42百万円計上されたこと、法人税等の支払額が110億76百万円発生したこと及び償却債権取立益が30億90百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、43億77百万円であります。これは主に投資有価証券の売却による収入が15億99百万円発生したこと及び償却債権の回収による収入が30億90百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、101億17百万円であります。これは主に自己株式の取得による支出が36億37百万円発生したこと及び配当金の支払額が64億79百万円発生したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしてまいります所存であります。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率	86.8%	88.4%
時価ベースでの自己資本比率 (注1)	263.55%	291.57%

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額／総資産  
 2 債務償還年数(有利子負債／営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)につきましては該当ありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸ばさせ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を30%程度とし、安定的に配当を高めていく予定であります。

平成28年3月期の期末配当につきましては、47.5円を予定しております。これにより、すでに実施いたしました中間配当37.5円を含めると年間配当は85円となり、結果として連結配当性向は32.8%となっております。

次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当については1株につき85円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

①製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は現在、総売上高の半分以上を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものであり、製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

②モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ労働集約的な側面があり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが、敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

③顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

## 2. 企業集団の状況

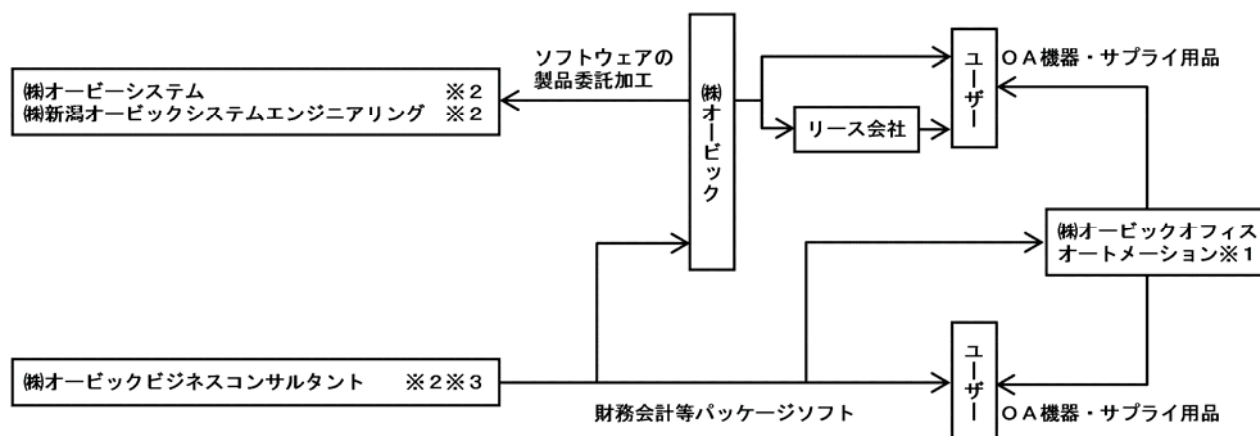
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社1社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部指定）

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション 事業	100.0	同社仕入商品の購入
(持分法適用関連会社) 株式会社オービーシステム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション 事業	39.2	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事 業	36.2	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービックシ ステムエンジニアリング	新潟県新潟市	80	システムインテグレーション 事業	40.0	ソフトウェアの委託 加工



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び連結子会社1社並びに持分法適用関連会社3社等より構成されており、事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営が重要であると考えております。株主資本利益率10%以上を一つの目標とし、それを維持・継続できるよう努めております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度も、継続したイノベーションを重視して顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

I 製販一体体制の推進

II カスタマイズ性の高い「OBIC7シリーズ」によって、生産性の向上に取り組む。

III 人材の育成と活性化に注力する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,634	82,502
受取手形及び売掛金	8,764	8,904
商品及び製品	98	110
仕掛品	484	444
原材料及び貯蔵品	38	13
繰延税金資産	1,272	1,061
その他	580	676
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	82,870	93,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,971	5,975
減価償却累計額	△2,720	△2,839
建物及び構築物 (純額)	3,251	3,136
土地	26,942	26,920
その他	1,768	2,002
減価償却累計額	△1,272	△1,435
その他 (純額)	495	566
有形固定資産合計	30,689	30,623
無形固定資産		
その他	63	63
無形固定資産合計	63	63
投資その他の資産		
投資有価証券	57,600	53,268
会員権	196	223
敷金及び保証金	713	712
繰延税金資産	1,250	2,776
その他	159	145
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	59,919	57,125
固定資産合計	90,672	87,811
資産合計	173,542	181,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,288	3,113
未払法人税等	6,732	4,683
前受収益	946	1,020
賞与引当金	2,273	2,342
役員賞与引当金	59	60
その他	3,513	3,062
流動負債合計	16,813	14,282
固定負債		
役員退職慰労引当金	761	828
退職給付に係る負債	5,208	5,706
資産除去債務	143	144
再評価に係る繰延税金負債	1	1
その他	30	35
固定負債合計	6,144	6,717
負債合計	22,957	20,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	125,274	141,906
自己株式	△18,500	△22,137
株主資本合計	145,483	158,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,940	3,976
土地再評価差額金	△1,751	△1,705
退職給付に係る調整累計額	△88	△225
その他の包括利益累計額合計	5,101	2,045
純資産合計	150,584	160,522
負債純資産合計	173,542	181,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,344	58,738
売上原価	21,007	21,223
売上総利益	35,336	37,514
販売費及び一般管理費	11,051	11,405
営業利益	24,285	26,108
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	512	477
投資有価証券売却益	661	535
持分法による投資利益	2,153	2,342
受取賃貸料	96	97
その他	99	81
営業外収益合計	3,561	3,560
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	37
賃貸費用	108	108
その他	10	0
営業外費用合計	119	147
経常利益	27,726	29,521
特別利益		
投資有価証券売却益	68	—
償却債権取立益	360	3,090
その他	0	0
特別利益合計	428	3,090
特別損失		
投資有価証券評価損	—	399
その他	12	15
特別損失合計	12	415
税金等調整前当期純利益	28,142	32,196
法人税、住民税及び事業税	9,501	8,912
法人税等調整額	△135	126
法人税等合計	9,366	9,039
当期純利益	18,776	23,157
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	18,776	23,157

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,776	23,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,655	△2,901
土地再評価差額金	0	45
退職給付に係る調整額	△74	△118
持分法適用会社に対する持分相当額	1,093	△82
その他の包括利益合計	2,674	△3,056
包括利益	21,450	20,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,450	20,100
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	111,635	△18,499	131,844
会計方針の変更による累積的影響額			243		243
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,178	19,530	111,879	△18,499	132,088
当期変動額					
剰余金の配当			△5,380		△5,380
親会社株主に帰属する当期純利益			18,776		18,776
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,395	△0	13,394
当期末残高	19,178	19,530	125,274	△18,500	145,483

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,175	△1,751	2	2,426	134,271
会計方針の変更による累積的影響額					243
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	△1,751	2	2,426	134,515
当期変動額					
剰余金の配当					△5,380
親会社株主に帰属する当期純利益					18,776
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,764		△90	2,674	2,674
当期変動額合計	2,764	0	△90	2,674	16,069
当期末残高	6,940	△1,751	△88	5,101	150,584

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	125,274	△18,500	145,483
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,178	19,530	125,274	△18,500	145,483
当期変動額					
剰余金の配当			△6,479		△6,479
親会社株主に帰属する当期純利益			23,157		23,157
自己株式の取得				△3,637	△3,637
土地再評価差額金の取崩			△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			16,631	△3,637	12,994
当期末残高	19,178	19,530	141,906	△22,137	158,477

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,940	△1,751	△88	5,101	150,584
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,940	△1,751	△88	5,101	150,584
当期変動額					
剰余金の配当					△6,479
親会社株主に帰属する当期純利益					23,157
自己株式の取得					△3,637
土地再評価差額金の取崩		45		45	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,964		△136	△3,101	△3,101
当期変動額合計	△2,964	45	△136	△3,056	9,938
当期末残高	3,976	△1,705	△225	2,045	160,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,142	32,196
減価償却費	355	380
持分法による投資損益 (△は益)	△2,153	△2,342
投資有価証券売却損益 (△は益)	△730	△497
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	399
償却債権取立益	△360	△3,090
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	331
受取利息及び受取配当金	△550	△503
売上債権の増減額 (△は増加)	△297	△139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△486	△174
その他	1,158	△320
小計	25,262	26,427
利息及び配当金の受取額	1,270	1,305
法人税等の支払額	△5,552	△11,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,980	16,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	2,000	50
有形固定資産の取得による支出	△275	△321
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△14	△19
投資有価証券の取得による支出	△3,985	△1
投資有価証券の売却による収入	3,423	1,599
投資有価証券の償還による収入	100	—
償却債権の回収による収入	360	3,090
その他	11	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	4,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,637
配当金の支払額	△5,380	△6,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,381	△10,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,169	10,917
現金及び現金同等物の期首残高	54,415	71,584
現金及び現金同等物の期末残高	71,584	82,502



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社1社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション

なお、欧比科(上海)軟件有限公司は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

以下の関連会社3社を持分法の適用範囲に含めております。

株式会社 オービーシステム

株式会社 オービックビジネスコンサルタント

株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

その他 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用  
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金  
当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	33,846	16,138	6,358	56,344	—	56,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	389	396	△396	—
計	33,853	16,138	6,748	56,740	△396	56,344
セグメント利益	14,637	8,870	777	24,285	—	24,285
セグメント資産	19,645	6,836	6,973	33,454	140,087	173,542
その他の項目						
減価償却費	230	109	15	355	—	355
持分法適用会社への投資額	828	—	—	828	35,342	36,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	85	8	272	—	272

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△396百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の140,087百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、会員権及び長期預託金）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の35,342百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	33,735	17,896	7,107	58,738	—	58,738
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	—	394	401	△401	—
計	33,741	17,896	7,502	59,140	△401	58,738
セグメント利益	15,056	10,050	1,000	26,108	—	26,108
セグメント資産	19,220	7,377	8,063	34,661	146,860	181,522
その他の項目						
減価償却費	239	127	13	380	—	380
持分法適用会社 への投資額	935	—	—	935	36,741	37,676
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	212	112	10	335	—	335

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△401百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の146,860百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金 (現金・預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の36,741百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679.12円	1,804.63円
1株当たり当期純利益金額	209.37円	259.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,776	23,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,776	23,157
期中平均株式数 (株)	89,680,880	89,267,883

## 6. その他

## (1) 販売及び受注の状況

## ①販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	33,846	60.1	33,735	57.4	△111
システムサポート事業	16,138	28.6	17,896	30.5	1,757
オフィスオートメーション事業	6,358	11.3	7,107	12.1	748
合 計	56,344	100.0	58,738	100.0	2,394

## ②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	33,533	15,718	33,518	15,501	△15	△216
システムサポート事業	16,552	18,785	18,950	19,840	2,397	1,054
オフィスオートメーション事業	6,398	577	7,120	589	721	12
合 計	56,485	35,081	59,589	35,932	3,103	850

以上